

# 製品リサイクルの推進

グローバルな観点から使用済みICT製品の回収とリサイクルを推進し、資源循環型社会づくりに貢献しています。

## ■ 基本的な考え方

### 生産者責任の考え方に則ったリサイクル活動

富士通グループは、製品の設計・製造段階だけでなく、廃棄やリサイクルの段階まで生産者が責任を負うという「拡大生産者責任(EPR※)」の考え方に則って、各国の廃棄物処理やリサイクルの法規制に沿ったリサイクル活動を推進しています。さらに、自社の製品に対して責任を負う「個別生産者責任(IPR)」にも則って、回収が義務づけられていない国でも、可能な限りの回収、再利用、リサイクルを進めています。

富士通グループにとって、IPRはビジネスを全世界に拡大するうえでの大きな挑戦ですが、EPRも含めてこれらへの対応を業界団体や各国政府と連携しながら進めることによって、すべての利害関係者の要件や要請を満たした資源循環型の社会づくりに貢献できると考えています。

※ EPR: Extended Producer Responsibilityの略。生産者の責任を、製品の設計、製造段階だけでなく、廃棄処理・リサイクル段階まで拡大する考えのこと。日本では、2000年6月に施行された「循環型社会形成推進基本法」に明記されている。

## ■ グローバルでの推進

富士通グループは、EMEA・米州(アメリカ、カナダ、ブラジル)・アジア(シンガポール、フィリピン、オーストラリア、香港、台湾、韓国)で製品リサイクルを実施しています。

## 海外での活動事例

### EMEA: Fujitsu Technology Solutions(Holding) B.V.(FTS)

Fujitsu Technology Solutions(Holding) B.V.(FTS)は、EU27カ国およびノルウェー、スイスで法人および個人のお客様を対象に、パートナー企業による廃棄ICT製品のリサイクルを行っています。また、ドイツの自社リサイクルセンター(Paderborn)では、1988年から再資源化に取り組み、手作業による解体を基本としてきめ細かく素材を分類しています。2010年は5,037トンの廃ICT製品をリサイクルし、資源再利用率は、96.3%となりました。

こうした活動を広く発信するため、ドイツで開催された世界最大級のICT関連の展示会CeBIT2010において、同社でのリサイクルへの取り組みを紹介するとともに、ブース内でPC解体の実演を行い、ドイツの環境大臣にもお立ち寄りいただきました。



FTSの環境ブースでパソコン解体を体験されるお客様

さらに同社は、事業所を設置している南アフリカにおいても、現地のパートナー企業と提携し、2008年から、ブランドに関係なくモニタ、プリンタ、携帯電話、デスクトップPC、ノートPC、電卓、テレビやDVD機器など、法人および個人のお客様から廃棄電子製品を回収・リサイクルするサービスを提供しています。南アフリカでのICT企業によるリサイクルサービスとしては初めての取り組みです。



南アフリカに設置された大型の回収ボックス

このほかの海外拠点においても現地のリサイクルパートナー企業と提携し、ICT製品のリサイクルを推進しています。

- シンガポール: Fujitsu PC Asia Pacific Pte. Ltd. (FPCA) (2007年から開始)
- ブラジル: Fujitsu do Brazil Ltda. (FBR) (2010年から開始)
- オーストラリア: Fujitsu Australia Ltd. (FAL) (2006年から開始)
- 韓国: Fujitsu Korea Ltd. (FKL) (2003年から開始)

## ■ 国内での推進

富士通は、産業廃棄物広域認定制度の認定業者として、各種契約手続きを含めた産業廃棄物の適正処理を全国規模で受託しています。日本全国をカバーするリサイクルシステムを構築するため、富士通リサイクルセンターを国内各地に設置。徹底したトレーサビリティとセキュリティを確保しながら、高い資源再利用率を達成するなど、安心・安全なサービスの提供を通じて、拡大生産者責任(EPR)を確実に実践しています。

### 全国を網羅する富士通リサイクルセンター



## 使用済みICT製品の回収・リサイクル実績

製品の小型化・軽量化に伴って回収重量は減りつつありますが、2010年度の法人のお客様から回収したICT製品の処理量は6,406トン、資源再利用率は90.6%となりました。また、個人のお客様の使用済みPCの回収台数は74,231台となりました。

## 再資源化の推進

回収した製品は、熟練者の手作業で丁寧に解体し、鉄、銅、アルミ、貴金属類、ガラス、20種類のプラスチックなど素材ごとに分別しています。また、動画の解体マニュアルを活用して手解体のレベル向上に取り組んでいます。選別の難しいプラスチックについては、材料識別機を導入して、樹脂の種類により分別を徹底しています。このように、可能な限り廃棄物を減らすとともに、再び製品をつくるための資源へと生まれ変わらせるよう努力を重ねています。

また、こうした取り組みをお客様に知っていただくため、展示会などにおいて再生プラスチックを使用したボールペンやクリアホルダーを配布しているほか、パソコンの手解体を実演しています。



プラスチック材料識別機



再生プラスチックを使用したボールペンとクリアホルダー

## 製品リサイクル情報の提供

富士通は使用済みICT製品を適正に処理するために、解体マニュアル電子管理システムを開発し、2004年度から運用しています。

このシステムを通じて、含有化学物質、プラスチック材質、顧客データが保存されるユニットなど、製品リサイクルに必要な情報と動画形式などの解体マニュアルを社内ウェブサイトから富士通リサイクルセンターに提供しています。



解体マニュアル電子管理システム



動画形式の解体マニュアル

## トレーサビリティシステムの開発

富士通はリサイクル統合情報管理システムを開発し、2007年度から富士通リサイクルセンターに導入しています。

このシステムでは、お客様のICT製品にバーコードを貼り付け、リサイクルセンターの受入から解体、ハードディスクの破壊処理完了に至るまで、リサイクルプロセスの履歴をお客様ごとに情報管理することで、盗難や不法投棄を防止します。

## 第6期環境行動計画の目標と実績

目標は「富士通リサイクルセンターにおいて事業系ICT製品の資源再利用率※90%をグローバルで維持する」であり、2010年度の実績は、93.3% (国内90.6%、海外96.3%)と目標を達成しています。

※ 資源再利用率: 事業系使用済みICT製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。

## 富士通の統一リサイクル工程

